

長崎地域の物流最適化に向けた調査検討

協議会構成員
伊藤忠インタラクティブ株式会社、株式会社日本アクセス、株式会社丸野、一般社団法人運輸デジタルビジネス協議会
(オブザーバー:長崎県、地域の小売事業者A)



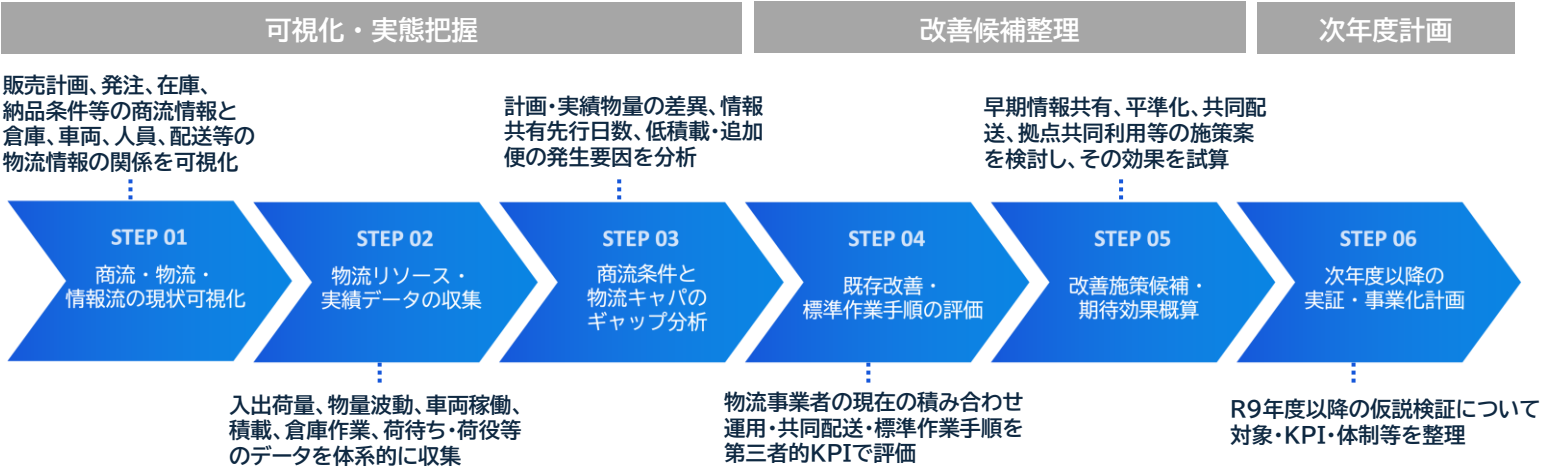
協議会名:長崎物流課題研究協議会

【事業実施背景】

地方社会における食品・日用品物流は、地域住民の生活を支える重要な社会インフラである。しかし、ドライバーの時間外労働上限規制、人手不足、燃料費・人件費の上昇などにより、従来型の物流体制の維持が難しくなっている。中でも長崎県は、半島部を含む地理的な制約に加え、都市・生活圏が広く分散しているといった特徴があり、小口・多頻度配送への対応も課題である。そこで、長崎地域における販売・発注・出荷予定などの商流情報と、倉庫・人員・車両・配送計画などの物流情報を一体で見直し、持続可能な地域物流モデルの構築を目指す。

事業内容

- Point
- ・長崎地域の食品・小売物流における商流情報と物流情報の可視化
 - ・地域物流の効率化に向けた調査・分析
 - ・既存の共同配送・改善活動の評価
 - ・改善施策候補の立案及び期待効果の概算



想定事業実施効果

長崎地域及び他地域への展開を見据え、以下のような項目の効果を検証する。

積載率+5pt以上

追加便-10%以上

倉庫作業ピーク人時-10%以上

物流コスト削減

CO₂ 排出量-5%以上

※暫定的な検証目安